

島根県江津市敬川町81-1
2022年 3月
NO.5
(改題 18号)

【発行責任者】
植田 好雄
TEL(Fax) 0855-52-7837
E-mail
yosio@helen.ocn.ne.jp
HP
<http://www.uedayoshio.net/>

3月1日、18日の日程で、令和4年第1回3月定例議会が開催された。今議会で1期目の定例議会は最後となります。ご支援いただいた皆様の負託にしっかりと応えられているのかと、自問自答の毎日ではありましたが、この間の皆様の叱咤激励とご支援に心から感謝とお礼を申し上げます。植田好雄は2期目の挑戦をします。5月29日投開票で行われる市議選は、市長選とのダブル選挙となり、市長選挙には「山本誉氏」が立候補されます。

1期目、最後の定例議会



松川町261号沿いの河津桜並木

例議の3月定
議の議
は、初日の議
改正や予
算議案な
ど24件
が提案さ
れた。
3月7日に、
予算補正
と、7件
の方におけ
る鉄道政
策に関する
された。

心に編成がされています。

今回は、5月に市長選挙が行われるため、新たな事業は無く、これまでとの事業を継続する内容となっています。

本市は人口減少対策をはじめ、多くの課題があります。津宮小・川波小の西部統合小学校問題、旧庁舎の解体・存続問題と図書館整備問題、有福温泉再開発、済生会病院の医師看護師不足対策、江の川流域治水対策の早期の実現、智翠館高校の建物の老朽化問題など財政状況をしっかりと精査し、残る課題を一つ一つどうクリアしていくのか、市民の声も聴きながら持続可能な街づくりを進めていかなければなり

鐵道政策に関する
請願を採択

3月12日JRダイヤ改正に伴いコロナ禍によって大幅な減便がされました。出雲以西では平日7本土休日8本が減便となります。

地方創生どころか、地方衰退が止まらない事態となっています。

地方の、公共交通を守り、暮らしを守るために、国労米子地本からの「地方における鉄道政策に関する請願」が出され、市民クラブの森川和英市議が紹介議員となり議会に提出された。

建設経済委員会に付託され審議の結果、全員賛成で採択されました

2000人以下の路線は見直しが必要とされています。出雲市・益田間の利用者は177人で、本線といえども見直しの対象線区となっています。2018年4月に三江線が廃止され、今、木次線の存続が危ぶまれています。

JRは、国鉄からすべての財産を引き継ぎ発足した特殊な民間会社です。採算性だけでなく、住民の生活を支え、地域の産業を守るた

めに路線が作られ維持されてきました。正に「過疎にも人あり、暮らしあり」という重要な公共交通という位置づけでしたが、鉄道事業法が、許認可制から届け出制に改正され、事業主が廃止しますと届け出れば一年後には廃止できることになり、国鉄「分割・民営化」以来の大改革とも言われ、鉄道事

業法の改正が求められています。



桜江町鹿賀の観音滝

桜江町鹿賀の観音滝

業法の改正が求められています。

ウクライナ侵略非難決議
介護職など処遇改善意見書

江津市議会として、「ロシアのウクライナ侵略を非難する決議」と「介護職・保育士・放課後児童クラブ職員の処遇改善を求める意見書」を採択しました。

ウクライナ侵攻非難決議の要旨は、「ロシアの武力攻撃は、国際法の深刻な違反行為であり、侵略行為は断じて認められず強く非難する。核兵器を誇示する事は断じて許されない。本市は日露戦争の際、バルチック艦隊のイルティツシユ号乗組員を救助した歴史があり、友好と戦争根絶の思いをひきつぎ、非核平和都市宣言を行い、恒久平和を世界に訴えている。ロシアは即時に攻撃を停止するよう強く求め、在留邦人の安全確保と世界平和の実現のため、日本政府・全世界が一体で取り組むよう強く訴える」が、3月8日に決議されました。

「介護職・保育士・放課後児童クラブ職員の処遇改善を求める意見書」は、コロナ禍、求人困難に拍車をかけ、低賃金の解消で人材確保を目的に、R4年2月～9月の処遇改善を図る月額9千円を、政府が処遇改善支援補助金という施策で実施するものですが、10月以降も国の責任で恒久的に改善が図れることを求めるもので、議会最終日に採決されました。

当初予算 154億36百万円

予算審議は、3月11日、15日に行われ、11日に7か所の現地調査も行った。

令和4年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策を最優先としつつ、人口減少対策など本市の抱える重要課題の推進などを中

**補正予算など
議案すべて可決！**

3月補正は、各事業の実績および決算見込み額などの調整を行い、将来の公債費負担の軽減を図るため、市債（借金）の繰り上げ償還にかかる経費が計上されています。



請願事項

1. 交通政策基本法及び改正交通政策基本法の趣旨を踏まえて、地域における公共交通網の充実と利用促進に向け政策を展開して頂きたいこと。
2. JR西日本の3月ダイヤ改正における減便施策について、新型コロナウイルス感染症収束後は、速やかに復活するよう要望して頂きたいこと。
3. 地方における鉄道政策の在り方について、地域間の不利益・不平等が生まれないよう国が関与し、必要な支援を行っていただきたいこと。
4. 路線存続について、地方自治体の意見の尊重及び関係省庁による許認可に戻すよう鉄道事業法の改正を求めていること。

処遇改善を求める意見書

1. 処遇改善での1人あたりの賃金引上げ額を大幅に増額すること。
2. 施設の裁量によらず、労働者に処遇改善が届くよう制度を改めること。
3. 介護職・放課後児童クラブ職員の処遇改善のための国庫負担金を、10月以降も継続して計上すること。
4. 処遇改善を介護の現場で働く労働者すべて、また、同じ保育の現場で働く労働者すべてを対象とし、それに見合う予算を計上すること。
5. 全ての介護事業所で働く労働者が処遇改善の対象となる制度設計に見直すこと。
6. 保育現場の、人員配置が設定より多い施設も、そうでない施設と同様の処遇改善が図れるような配分すること。
7. 公立・私立区別なく、保育現場で働く労働者が等しく処遇改善されるよう改めること。